

【ポスター発表】

人口減少地域から限界化する集落の定常態に着目する必要性

—人口減少地域の現状と議論に関する文献研究の整理にもとづく考察—

○ 関西福祉科学大学 御前 由美子 (07258)

安井 理夫 (関西福祉科学大学・04944) 小榮住 まゆ子 (椋山女学園大学・06307) 西内 章 (高知県立大学・03704)

キーワード：限界化 集落 定常態

1. 研究目的

わが国における人口減少地域に対して、総務省は地域おこし協力隊、集落支援員、地域活性化企業人等さまざまな人材を投入することで地域力の創造、地方の再生をめざしている。また、ソーシャルワーク領域においても「人口減少地域」をテーマにした「創造性」「開発性」などの視点から、行政・民間・地域住民との連携といった従来の枠組みを超えた新たなソーシャルワーク実践が模索されている。一方、地方の終活を直視せざるをえない現状から、集落機能の消滅から無住化までの期間に様々な対応を実施してもなお消滅から逃れられない集落に対しては、撤廃を包含した「むらおさめ」も議論されている。

このようなことから、本研究では、人口減少地域をめぐる施策の現状と課題、議論を整理することで、今後の支援における対象や必要な視点を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

本研究では、人口減少地域への地域活性化、再生化にむけた施策の現状と課題、限界化する集落の現状と推移、むらおさめや撤退に関する議論について先行研究から整理を行うことで、着目すべき対象や支援の課題を明らかにする。

3. 倫理的配慮

本報告における引用・参考文献等については、著作権保護にもとづき、研究目的以外に使用しないことを誓約するとともに、日本社会福祉学会研究倫理規程を遵守し、先行研究を引用・参照した場合にはその存在を明示する。また、本研究は共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ている。加えて、本発表に関連して、開示すべきCOIはない。

4. 研究結果**(1) 人口減少地域に対する地域活性化・再生化にむけた施策の現状と課題**

地域おこし協力隊の約 65%は任期が終了した後にも同じ地域に定住していることから、隊員数を令和8年度までに10,000人に増やすとされている。しかし、地域おこし協力隊が活動している地域の90%近くは当面存続すると予測される集落であり、いずれ消滅するとされている集落での活動は4.8%、10年以内に消滅する集落では0.8%にすぎず、集落支援員の活動においても、いずれ消滅する集落では5.8%、10年以内に消滅する集落では1.3%にすぎないとされる。また、地域おこし協力隊の安易な移住による再転出や「就職(転職)」という動機による活動地に対する思いの希薄さといった指摘がされている。さら

に、移住者の中には理想の田舎暮らしとのギャップを感じ、再び引っ越したいと考える場合も多いため、その土地で暮らし続けるための心得を提示している地域もある¹。

このように、現在、行われている支援の方向は集落の活性化・再生化であり、その焦点は当面存続すると予測される集落であるということが出来る。そこで、今後は、3,000以上あるとされる消滅の可能性にある集落にも着目していく必要があると考える。

(2) 人口減少地域から限界化する集落をめぐるむらおさめ・撤退の議論と問題

世帯数の著しい減少により集落の機能が完全に失われた状態を集落限界期、その後に残された世帯が消滅するまでを集落消滅期とし、集落限界期から集落消滅期においては、福祉的なケアなどによる「尊厳ある暮らし」の保障を講じるべきであり、集落を「看取る」行為や「むらおさめ」の考え方による「秩序ある撤退」への検討が必要であると作野広和は主張している²。また、「少し引いて確実に守る（撤退）」という発想から、今後は諦めるものを探していく重要性を指摘しているものや³集落が単純に消滅するというのではなく、集落の終焉を検討すること自体の必要性に疑問を呈しているものもある⁴。

これらのことから、活性化やむらおさめに加え、終焉に向けた検討に対する疑問という、集落支援の方向性について議論されていることがわかる。しかし、これらは、集落住民よりも住民以外の研究者や支援者を中心に行われていることも問題であると考えている。

5. 考察

10年以内に消滅する可能性がある集落のうち、4年間で消滅したのは9.3%であり、機能維持が困難な集落でもほとんど変化はない⁵。このようなことから、活性化、終息への支援という二極化の議論ではなく、多少の変化をしながらも限界化する集落を維持し続けている集落の定常態⁶に着目するとともに、固有の伝統的な習慣や生活様式、価値、文化、住民のその人らしさを尊重した支援が必要である。何よりも、支援者が主導する集落の活性化やむらおさめ、あるいは支援者の価値観にもとづく「あるべき村落や住民の姿」を目指すのではなく、二極化する議論の狭間に取り残された、しかし限界化する集落を維持し、生活を続ける住民の生の声を丁寧に収集・分析することで、集落の定常態における実態から必要なソーシャルワークを創出することが必須であると考えられる。

¹ 福井県池田町「池田暮らしの七か条」

<https://www.town.ikedafukui.jp/pick/pickjukyo/p002780.html>. 2023年3月15日閲覧

² 佐野広和（2010）「中山間地域における集落の小規模・高齢化と無住化——中国地方の実態を中心に——」『人文地理学会大会』人文地理学会, 18-21.

³ 林直樹（2011）「過疎集落からはじまる戦略的な構築と撤退」『農村計画学会誌』29(4), 418-421.

⁴ 西野寿章（2012）「21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型」『高崎経済大学論集』54, 41-57.

⁵ 総務省総務省「過疎地域における集落の状況に関する現況把握調査最終報告（概要版）」https://www.soumu.go.jp/main_content/000678496.pdf. 2023年3月15日閲覧

⁶ 亀岡鉦平（2020）「農業集落への現代的視点——実態への再接近に向けて——」『調査と情報』76, 農林中金総合研究所, 16-17.